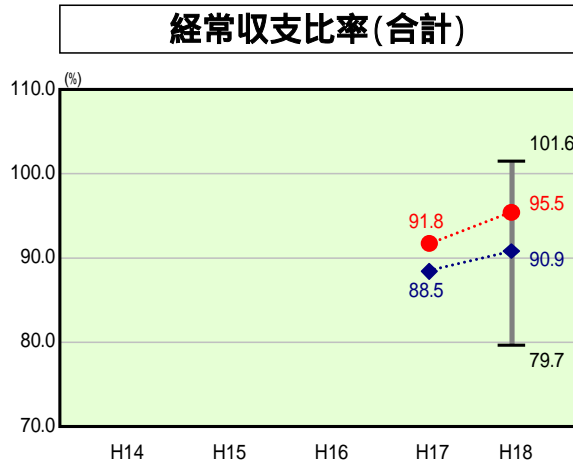


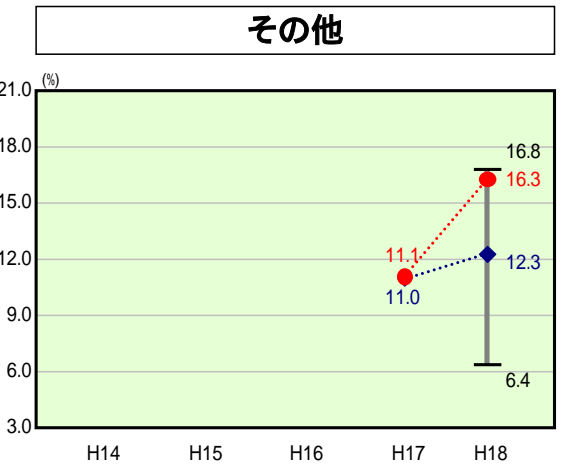
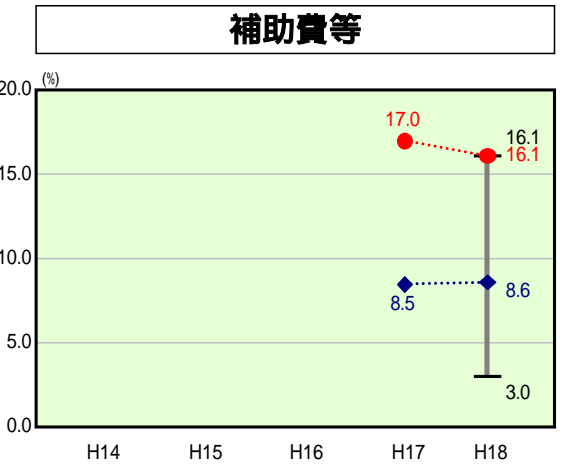
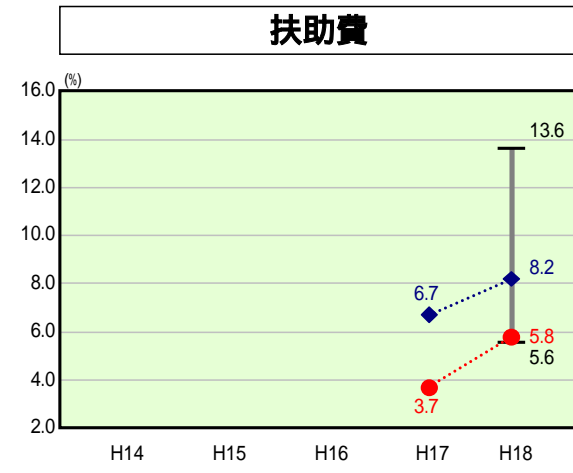
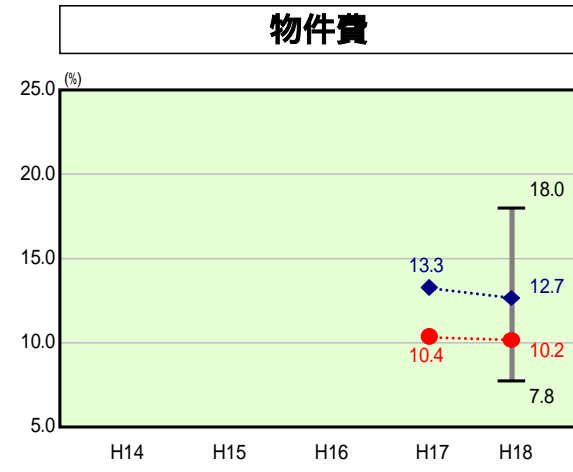
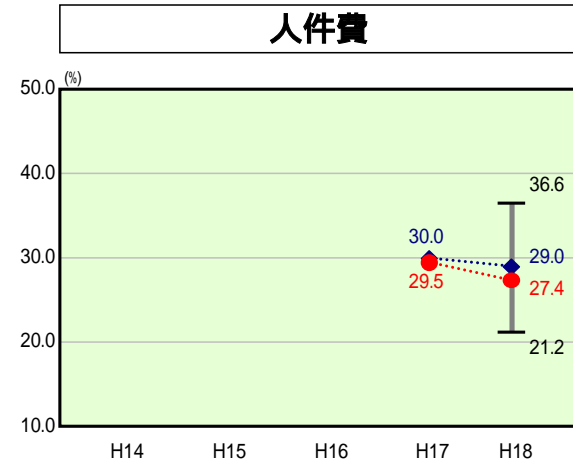
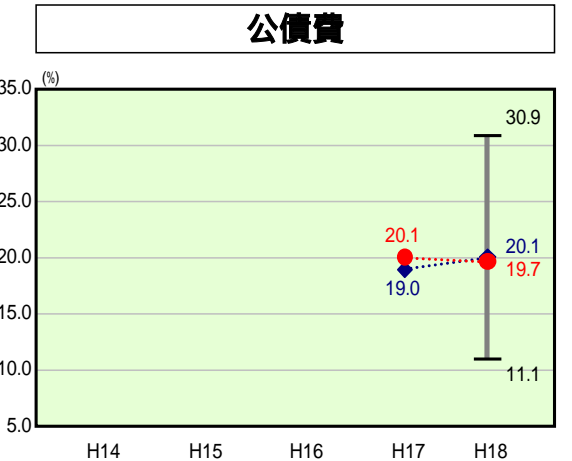
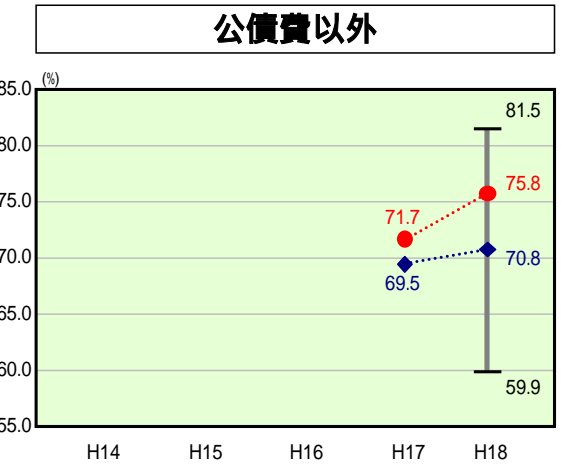
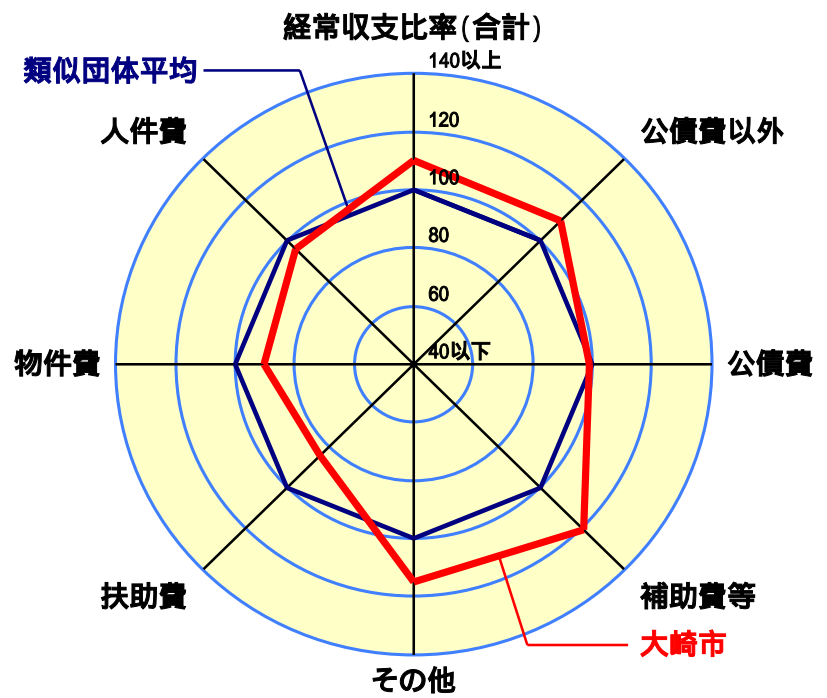
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ⊥
 類似団体内最小値 ⊥

人口	137,779人(H19.3.31現在)
面積	796.76 km ²
歳入総額	53,945,107千円
歳出総額	53,217,868千円
実質収支	597,919千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

公債費以外
 扶助費の増と繰出金(その他)の増が公債費以外で増額となった大きな要因となっている。

公債費
 合併以前の旧市町での建設事業の減少により地方債発行が抑えられたことで若干の減少になったと考えられる。今後は新市建設計画に基づいた事業に地方債発行していくが、低利への借換や繰上償還により中・長期的に公債費の減少に努める。

人件費
 定員管理により平成17年度から平成18年度で49人の削減となっていることから人件費の減に繋がっている。今後も定員管理・給与の適正化(平成18年度から5年間で約30%相当、約400人の減)に努める。

物件費
 近年の経済不況や従来から行ってきた行政改革に対応し、物件費の抑制を行ってきたことから類似団体平均より低くなっているが、今後も引き続きこれらの経費について、抑制していく必要がある。

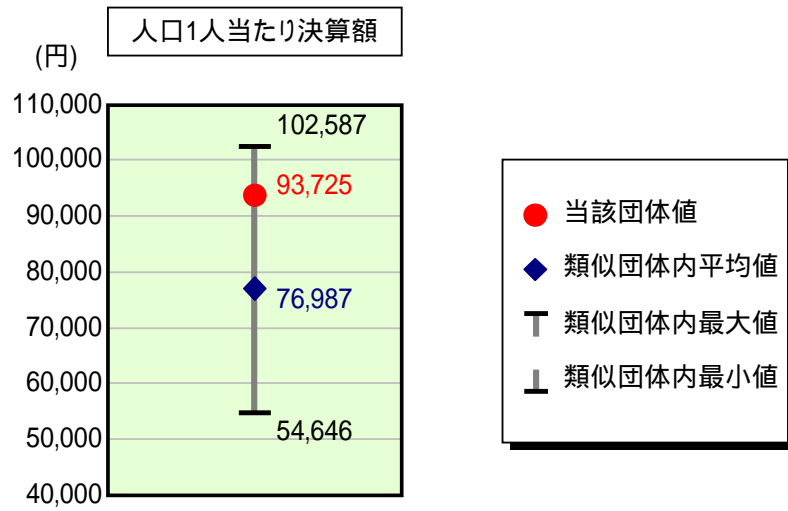
扶助費
 合併により生活保護・児童扶養手当が市の事務となったため合併前の旧6町分が増(17年度(合併前)と比較して1,253,293千円28.3%増)となっている。

補助費等
 補助金審査会を設置し大崎市として統一した補助基準を明確にしたことで運営費補助から事業費補助方式に移行を図ったことにより減少したと考えられる。今後は、類似の補助金については整理、統廃合を進めるなど補助金の適正化に努める。

その他
 下水道事業・介護保険特別会計への繰出金が増額となったのが要因と考えられる。今後は下水道事業などの経営健全化を推進するため収入増加策や経費削減策を検討し実施することで繰出金の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



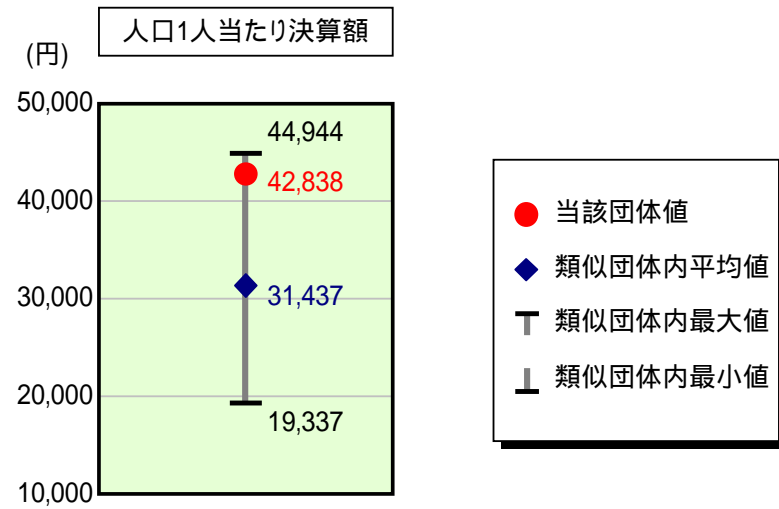
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	10,349,007	75,113	72,094	4.2
賃金(物件費)	744,718	5,405	3,016	79.2
一部事務組合負担金(補助費等)	2,160,945	15,684	4,878	221.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	176,425	1,280	712	79.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	426,391	3,095	2,621	18.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	100,876	732	1,568	53.3
退職金	1,045,013	7,585	7,909	4.1
合計	12,913,349	93,725	76,987	21.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.41	7.70	0.71
ラスパイレス指数	95.2	97.9	2.7

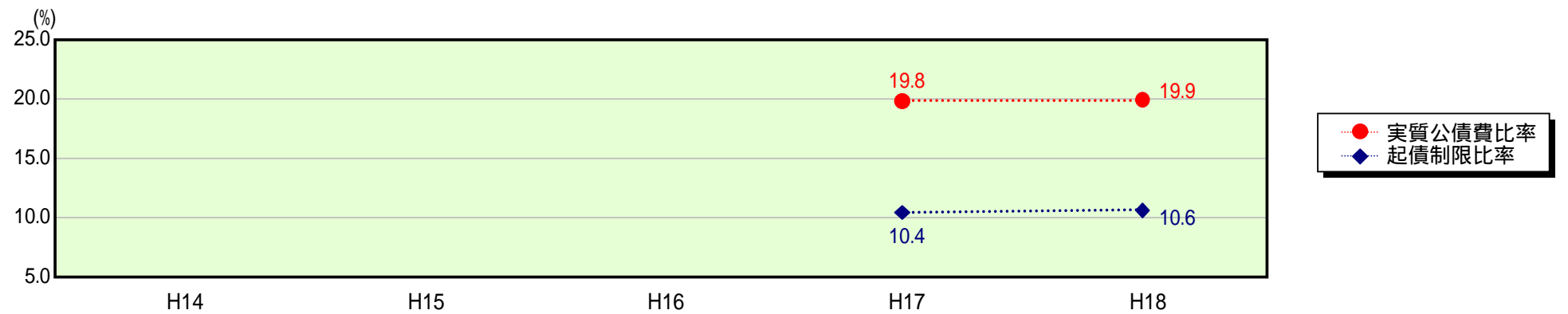
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

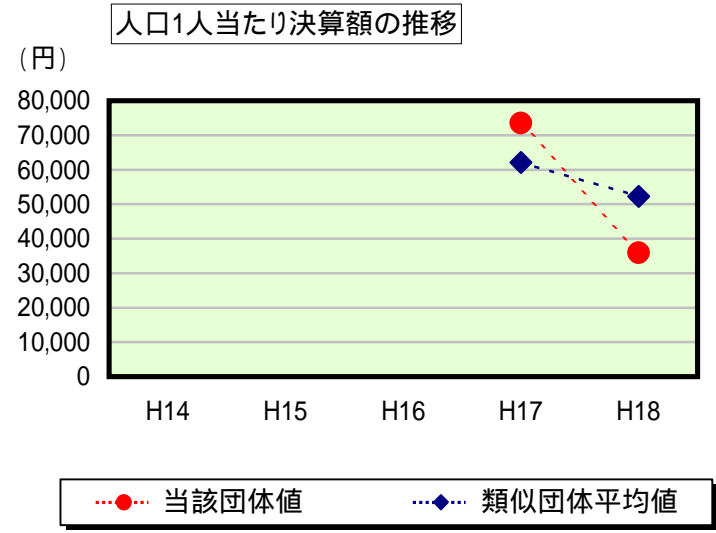
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,901,987	50,095	44,815	11.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	42	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,577,955	25,969	13,385	94.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	962,769	6,988	2,135	227.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	394,808	2,866	2,467	16.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,598	33	39	15.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,939,946	43,112	31,446	37.1
合計	5,902,171	42,838	31,437	36.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	10,180,321	73,478	-	62,051	-	-
うち単独分	4,798,746	34,636	-	40,532	-	-
H18	4,942,886	35,875	51.2	52,296	15.7	35.5
うち単独分	2,794,640	20,283	41.4	33,281	17.9	23.5
過去5年間平均	7,561,604	54,677	51.2	57,174	15.7	35.5
うち単独分	3,796,693	27,460	41.4	36,907	17.9	23.5